

平成26年度 事業計画の概要

世界最高水準の安全性の追求
～たゆまぬExcellenceをめざして～

一般社団法人 原子力安全推進協会
Japan Nuclear Safety Institute



.運営方針(25年度と同じ)

1 . JANSIのミッション

2 . ミッション達成のための取組み



計画

安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

1. 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

(1)シビアアクシデント(SA)対策

- ✓ 世界の最新知見との差の把握
SA対策に係る「世界との差マトリックス」(データベース)を、欧州のストレステストや米国の短期的タスクフォース対応を踏まえた改善状況等を基に更新する。
- ✓ 事業者のSA対策のレビュー
SA対策を中心に設置変更許可申請プラントから順次評価を実施する。

(2)設計基準を超えない事象への対応

(3)安全性評価のための整備

- ✓ 確率論的リスク評価(PRA)手法の整備
代表プラントの内部事象PRAを整備し、EUプロジェクトの情報収集をする。
- ✓ リスク情報活用に関する海外情報の活用
米国電力中央研究所(EPRI)のリスク・安全マネジメント研究計画(RSM)等の海外情報の活用策を事業者に提言する。

世界最高水準の安全性の追求
～たゆまぬExcellenceをめざして～

一般社団法人 原子力安全推進協会
Japan Nuclear Safety Institute



1. 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

(4) 包括的な事業者自主安全評価書(JSAR)の作成

- ✓ パイロットプラントを対象にした包括的な安全評価書の作成を見据え、記載内容と詳細な課題を含むガイドライン素案を作成する。

(5) 高経年化対策の充実

- ✓ 引き続き、高経年化技術評価(PLM)-QAデータベースを各プラントのPLM報告書の情報の整理・分析により拡充する。
- ✓ 引き続き、日本版SALTO(Safety Aspect of Long Term Operation)ピアレビューの試行を目指し、必要なガイド等を整備する。
- ✓ 各プラントのPLM報告書の指摘事項、IAEA、NRC等の海外情報を入手・分析し、高経年化対策に関する助言・支援を行う。



1. 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援

(6) 安全性の向上に係る規格等の整備

- ✓ 「深層防護の考え方(原子力学会)」等の発行を支援する。
- ✓ PRA手法の活用等に関する原子力学会の規格制定を支援する。
- ✓ シビアアクシデント(SA)時の計装機器の性能保証に係る日本電気協会の指針検討、SA時の格納容器構造設計に係る日本機械学会の規格検討を支援する。
- ✓ 敷地内断層の影響を評価した報告書で課題とされた、「確率論的断層変位ハザード解析」の適用拡大に関する検討を行う。



2. 原子力施設の評価と提言・勧告及び支援

(1)ピアレビューの質の向上と実施

- ✓ チームリーダー、レビューワーの充実
平成26年度末までに2チーム体制を構築し、発電所管理職、INPO駐在経験者の参加を得てチームを強化する。
- ✓ チームリーダー、レビューワー教育訓練の強化
レビューワーの教育体系を確立し、チームリーダー訓練体系を構築する。
INPOエバリュエーション、WANOのPRへの参加を促進する。
- ✓ ピアレビュープロセスの再構築
WANOピアレビューとの同等性を確保する。セルフアセスメントにより継続的改善を図る。
- ✓ 平成26年度のピアレビュー
WANOとJANSIで交互に4年周期で実施する周期に移行し、2発電所、4プラントメーカーに対し実施する。



2. 原子力施設の評価と提言・勧告及び支援

(2) 産業界として目指すべき高い水準の提示

(3) 特定テーマレビュー支援のガイドライン策定

(4) 原子力施設運営状況の評価及び改善支援

- ✓ 連絡代表者 (Senior Representative: SR) を窓口とした支援
6名のSRによる発電所への定期的な連絡・訪問を通じて、ピアレビューから抽出された課題等について、事業者を支援する活動を本格化する。
- ✓ 福島第一発電所、JAEAもんじゅに対する支援
福島第一発電所における低線量の放射線影響の知見を取り纏めた報告書の公表、もんじゅにおける安全文化の評価を通して支援を行う。



2. 原子力施設の評価と提言・勧告及び支援

(5)安全文化アセスメントの改善強化

- ✓ 現場診断の実施と安全文化アセスメントの質の向上
- 4発電所、プラントメーカー1社に対し現場診断を実施。
- 評価基準の明確化等の手法の改善等を行う。

(6)発電所総合評価の準備

- ✓ ピアレビューによるプラント評価、安全性向上対策の評価等に基づく総合評価手法を検討する。



3. 海外機関との連携

(1) 国際アドバイザー委員会

- ✓ 委員とJANSI幹部が意見交換し戦略等に反映する。

(2) 技術評価グループ

- ✓ JANSIの評価、提言・勧告に対し、必要に応じ委員のレビューを受ける。また、委員との意見交換等を通し、JANSI職員の技術レベルの向上を図る。

(3) INPO、WANOとの連携

- ✓ INPOとの協定に基づき、ピアレビューに係る教育等の支援を受ける。また、日本と米国のCNO(Chief Nuclear Officer)間の情報交換会議を開催する。

(4) その他の海外機関との連携

- ✓ 津波関連プロジェクトや耐震高度化に係るIAEAの作業、事故時に機能させる計装機器の規格に係るIEEE規格等の策定作業、に参加する。



4. 関連する基盤業務

(1) 人材育成

世界最高水準の安全性を達成するため、事業者が主体的に人材育成の充実・強化を図れるよう、仕組みを構築し牽引

- ✓ 事業者社員及びJANSI職員の資質・技術力の向上
原子力特有のリスクを認識してリーダーシップを発揮するため、資質面の育成を主体とした研修プログラム(消防・自衛隊等外部機関の専門家・施設も活用)を整備・体系化して試行する。
- ✓ 業務に必要な知識、技量等の要件をガイドラインとして整備し明確化する。
- ✓ 運転責任者判定業務(年4回)を実施し、SA対応能力を含めて判定すると共に、要員訓練プログラムの認定制度の検討を行う。
- ✓ 保全技量認定業務(認定証交付)を実施する。また、作業班長に求める技量等に関し、福島第一事故を反映した改善を検討する。



4. 関連する基盤業務

(2) トラブル運転経験 (OE) 情報の収集・分析・評価・活用

- ✓ 情報収集・分析・評価・発信の充実
昨年度改善した分析方法を定着させる。また、JANSIと規制当局とのOE情報に関する情報・意見交換を通して、適正な規制の運用に協力する。さらにPWR、BWRプラントメーカーのOE情報を扱う関連会議体と情報を共有する。
- ✓ 勧告文書等のタイムリー・的確な発行
分析・評価に基づき適宜重要度文書を発行する。

(3) プラント支援業務

- ✓ 自主ガイドライン制定・改定
事故時耐環境性能管理 (EQ) に関する自主ガイドラインを実機に適用し、その結果を反映した改定を行う。また、解析業務の品質向上、炉内構造物点検評価、等に関する自主ガイドラインの改定を行う。



4. 関連する基盤業務

(3) プラント支援業務(つづき)

- ✓ 品質保証(QMS)活動による原子力施設の保安活動の充実・改善支援
米国の事業者のQMS及び内部監査に係る活動の日本への導入検討、事業者のヒューマンファクター分析、事業者による根本原因分析(RCA)のレベルアップのための各種研修等、を実施する。

(4) 技術支援

- ✓ 引き続き、保全の最適化に向けて体制を整備しデータベースを充実させる。

(5) 民間規格の整備・促進

- ✓ 引き続き、津波、火山の影響評価に関する日本電気協会、土木学会の指針類、構造物の維持・評価に関する日本建築学会の指針類、の策定を支援する。
- ✓ 引き続き、民間規格整備ロードマップ5ヵ年計画に基づき、規格式案審議に積極的に参画し、学協会規格の策定を推進する。



4. 関連する基盤業務

(6) その他セミナー等による支援

- ✓ 安全キャラバンの実施
引き続き、会員の課題に合わせたプログラムを組んで6事業所で実施する。
- ✓ 各種セミナーの実施
引き続き、体験型セミナー(JR東日本総合研修センター)、安全文化セミナー等を実施する。

